

貧困削減日本基金（JFPR）の承認手続と実行

アジア開発銀行（ADB）の開発途上加盟国（DMC）は全て、貧困削減日本基金（JFPR）の支援対象となります。JFPRの支援は、これらの諸国で貧困削減のための活動を実施している中央政府、地方自治体または非政府組織（NGO）が受け手です。担当機関は、JFPRが補完する貸付プロジェクトを担当している省庁をはじめとする政府機関です。

JFPRの資金が供与されるプロジェクトは、ADBが今後の業務において本格的に貧困削減に取り組んでいく新たな機会をもたらすものです。今までにない試験的な性格を有するJFPRプロジェクトについては、ADB内部でもその選定に特別な注意が払われています。ADBの業務部門では、貧困問題に専門知識を有するスタッフがプロジェクトの形成に携わっています。

ADBでは、業務担当課がJFPRプロジェクトの提案を行い、プログラム局が国レベルの調整

を、戦略政策局がADB全体の調整を行います。次に、検討中のプロジェクト案を日本政府に送り、その了解を求めます。その後、プロジェクト案は、100万ドル以下の案件についてはADBの総裁へ、100万ドルを超える案件については理事会に提出されます。

手続は迅速かつ弾力的です。ADBは、プロジェクト案が承認されると、日本政府に代わって、受入国の政府およびJFPRプロジェクトの実施機関とJFPR支援約定書を交わします。

調達、コンサルタントの選定、報告はADBの通常の手続に従います。また、ADBは、JFPRの進捗状況や評価に関する年次報告を作成し、プロジェクトの効果測定を実施する予定です。

詳細情報

さらに詳しい情報は下記までお問合せください。

The Poverty Reduction Unit
Asian Development Bank
メールアドレス：
P.O. Box 789
0980 Manila, Philippines
電話：(63-2) 632-5022
ファクス：(63-2) 636-2182
Eメール：jfpr@adb.org
ホームページ：http://
www.adb.org

ジョクジャカルタ（インドネシア）のストリート・チルドレンを支援するJFPRプロジェクト

（表紙）パタヤス（フィリピン）のスラムの環境改善を図るJFPRプロジェクト



JFPR - 貧困削減を支援する新たな手段

ADB
BASICS

ADBの概要

アジア開発銀行（ADB）は、1966年に設立された国際開発金融機関で、59ヶ国（その多くはアジア太平洋地域諸国）が加盟しています。ADBの最大の目標は貧困削減です。ADBのプロジェクトやプログラムは、経済成長、人的資源の開発、開発における女性の役割の向上、グッド・ガバナンス（良き統治）、環境保護、民間セクターの育成、地域協力という優先課題の一つ以上に取り組むものとなっています。

ADBの主な業務は貸付と技術援助です。これらの大半は、特定のプロジェクトまたはプログラムを対象に各国政府に対して供与されています。ADBの2000年の貸付総額は58億5000万ドルでした。無償技術援助は、2000年には総額1億7200万ドルとなり、プロジェクトの準備及び実行管理、研修・諮問活動、地域協力活動の実施に活用されました。

ADBの本部はマニラにあります。また、アジア地域14カ国の駐在員事務所、太平洋地域事務所、東京、ワシントン、フランクフルトの代表事務所を含め、世界中に22の事務所を設置しています。ADBでは、約50カ国出身の2000人の職員が働いています。

本部：
6 ADB Avenue, Mandaluyong City
0401 Metro Manila, Philippines

メールアドレス：
P.O. Box 789
0980 Manila, Philippines

電話：(63-2) 632-4444
ファクス：(63-2) 636-2444
Eメール：information@adb.org
ホームページ：http://www.adb.org

（2001年3月現在）

貧困削減日本基金（Japan Fund for Poverty Reduction: JFPR）は、貧困削減に直接役立つ、新たな形の参加型プロジェクトを実施するための無償援助ファシリティです。アジア開発銀行の貧困削減を目的とする貸付の効果を高めます。JFPRは、日本政府から9,000万ドルの拠出を受けて、2000年5月に設立されました。

貧困削減日本基金
(JFPR)



Asian Development Bank

背景と基本理念

アジア開発銀行 (ADB) は、1999年11月に貧困削減戦略を採択し、その後間もなく、「アジア地域の貧困撲滅」という最大の目標の達成に向けて、業務の再編に着手しました。新しい戦略は、ADBの全ての業務がそれぞれ貧困削減に寄与すること、貧困削減に直接役立つ、より適切な形の技術協力、資金協力をを行うため、ADBが新たな資金と資金調達方法を活用していくことを求めています。

貧困削減日本基金 (JFPR) は、この新しい貧困削減戦略を支援するために、信託基金として設立されました。日本政府は、この基金に9,000万ドルを拠出していますが、追加拠出の可能性もあります。ADBは、日本以外の援助国も同様の拠出を行うことを希望しています。

目的と対象

JFPRは、ADBの貸付プロジェクトの効果を大きく高める、新たな形の貧困削減とそれに関連する社会開発のための活動を支援する無償援助資金です。JFPRのプロジェクトは、貧しい人々を直接対象とし、ADBの通常の貸付と理念上結びつくものです。効果が目に見える、今までにない形の活動を優先的に支援していきます。

JFPRプロジェクトの支援対象は次のようなものです。

- ・ 地域レベルの給水・衛生設備、小規模診療所、地方産品の市場施設、技能訓練施設、小規模金

モンテンルパ (フィリピン) における JFPR プロジェクトでは、スラム地域を対象に、移転、保護施設の設置、都市生活関連サービスの提供を行う予定

融等の基礎的な経済・社会サービス

- ・ 社会開発基金による活動
- ・ 非政府組織 (NGO) による貧困削減および社会開発のための活動
- ・ 貧困削減に直接役立つ、その効果が持続する研修や地域開発のための活動

適格基準

JFPRの支援対象となるプロジェクトは、次の基準を満たしている必要があります。

- ・ 貧困層の社会及び個人に直接貧困削減の効果が及ぶものであること
- ・ ADBが行っている貸付に新たな側面を加えながら、理念上それと結びついたものであること
- ・ NGOによる実施など、市民参加が最大限促進されるものであること
- ・ 各世帯及び社会全体で貧困削減の効果が持続するものであること
- ・ 既存のADBもしくは各国政府の資金による支援の対象にはならないものであること

参加型開発について

JFPRは、参加型の地域社会開発を促進します。従来のADBの貸付と異なり、大半のプロジェクトは、NGOにより直接実施されることとなります。また、資金が政府機関を経由せずに供与される場合もあります。原則として、中央政府、地方自治体や、ADBが正式にプロジェクト取極め (大半は貸付に関するもの) を結んでいる公的機関が担当機関となりますが、多くの場合、NGOがプロジェクトを実施します。

2001年2月、アジアの複数のNGOネットワークから、NGOへの情報伝達を促進するためにJFPRとNGOを結ぶコーディネーターを配置すること、また、JFPR-NGOホームページを作ることが提案されています。



現状

ADBの業務部門のスタッフは、プロジェクトの提案に積極的に対応しています。ADBは、2001年5月31日までに、総額2,234万ドル、計8件のプロジェクトを承認しました。この他にも、合計数千万ドルの候補案件が検討されています。

生計支援のための JFPR プロジェクト (フィリピン)

ADBに承認されたJFPRプロジェクト (2001年5月31日現在) (単位: 百万米ドル)

地域	国	JFPRの承認済プロジェクト	金額
	インドネシア	少女売春の犠牲となるおそれがあるストリート・チルドレンの救済	1.0
	ネパール	市民団体を通じた貧困農民支援	0.8
	フィリピン	貧困層の生計維持の支援	2.8
	フィリピン	パタヤスごみ処理のスラム地域住民の生活改善	1.0
	フィリピン	モンテンルパのスラム地域住民の移転	1.0
	バブアニューギニア	低コストの衛生設備、情報普及、保健教育	1.74
中央アジア諸国	カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン	貧困母子の栄養状態改善	6.0
メコン河流域地域	カンボジア、ラオス、ベトナム	コミュニティによるエイズ予防活動支援	8.0
合計			22.34

JFPRプロジェクトの例

JFPRの下で、ADBの貸付を補完し、貧困削減を図り、NGOや地域社員の参加を促進する、さまざまな新たな形のプロジェクトが提案されています。ここで、JFPRプロジェクトの例を挙げてみましょう (この中には、まだ承認手続中のものもあります)。

中央アジア: 食卓塩や栄養強化小麦に関する域内貿易協定、官民の連携による栄養強化技術、モニタリングや地域ベースでNGOが支援する市民啓

蒙キャンペーンなどを通じた、母子の栄養状態改善を図る画期的な域内プロジェクトを5カ国で実施します。

インド: スラム地域の施設・設備の改善にADBの貸付が充てられ、JFPRは、住民の意見にもとづいて居住環境整備の計画が立てられるよう、地域の人々の能力向上と研修を支援します。

インドネシア: インドネシアでは、アジア通貨危機以降ストリート・チルドレンが急増しました。JFPRプロジェクトでは、性的虐待や幼児売春の犠牲になる少女を救済するため、カウンセリング、保健・医療サービスの提供、広報キャンペーンを実施します。プロジェクトは、NGOにより実施されます。

メコン河流域地域: JFPRは、エイズと戦う域内プロジェクトを支援します。

ネパール: JFPRプロジェクトは、貧しい農民のための移転プログラムを支援します。これによって、ADBの貸付プロジェクトの効果が高められます。

バブアニューギニア: 遠隔地域の都市の貧しい集落に衛生設備を整備するJFPRプロジェクトで、都市整備のための貸付を補完します。ここでは同時に、飲料水が媒介する疾病と衛生との因果関係に関する教育を促進します。プロジェクトは、地方自治体とNGOを通じて実行され、地域社会の保健教育ネットワークを支援します。

フィリピン: JFPRでは、NGOが企画・実行する生計維持プロジェクトを実施し、地方インフラの整備を補完します。マニラのスラムでは、貧困層を対象に、住民の意見を踏まえた移転を実施し、保護施設を提供する2つのプロジェクトが行われます。

タジキスタン: 国際的なNGOと協力して、貧しい農民 (とりわけ女性) を支援し、農業における生産性と所得を向上させます。



エイズに関する教育